

アドミッション・ポリシーの違いをもたらす要因の検討

齋藤朗宏（北九州市立大学経済学部）

大学において、どのような学生を求めているのかを示すアドミッション・ポリシーの記述内容には、学習意欲や能力など、様々な事柄がある。そういったポリシーの内容は、大学が主体的に決定するのが本来であると考えられるが、一方で、齋藤(2013)では、外的要因によってアドミッション・ポリシーが変わる可能性を示唆している。そこで、本研究では、どのような要因によってアドミッション・ポリシーが変化するのかを検討した。その結果、特に大学の偏差値がアドミッション・ポリシーに影響を与えることが示された。

1 はじめに

1.1 アドミッション・ポリシー

平成11年の中央教育審議会答申において、それぞれの大学（学部・学科）の教育理念、目的、特色等に応じて受験生に求める能力、適性等についての考え方をまとめた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を大学が確立し、対外的に明示するとともに、選抜方法や出題内容等に反映させることが重要であるとの指摘が行われた。これに始まり、平成20年の同じく中央教育審議会答申では、大学は、大学と受験生のマッチングの観点から入学者受入方針を明確化する必要があるとの指摘がなされている。さらに、平成22年6月の学校教育法施行規則一部改正により、大学が公表すべき情報が明確化され、上記の内容を含めた各種情報を、インターネットを含めて広く公開することが定められるなど、大学入試においてアドミッション・ポリシーをより重視する方向に進んでいるのは明らかである。

アドミッション・ポリシーの最も大規模な調査としては、鳴野他(2004)が挙げられる。同研究では、各大学にアンケート調査を行い、制定されているアドミッション・ポリシーの内容、策定水準(大学全体のポリシーか、学部レベルか、学科レベルかなど)等に関する分析を行っている。また、これに引き続き、鳴野他(2006)では、高等学校側から見たアドミッ

ション・ポリシーに注目し、高校生、また、高校教員に対する調査を行っている。

齋藤(2013)では、各大学経済学部を対象を絞り込んだデータベースを作成し、テキストマイニングの手法を用いて分析、単語のクラスタリングや、アドミッション・ポリシーの類型に関する検討を行っている。その結果、多くの大学では、入学前の段階で必要なものとして、身につけておくべき学力、思考力等の一般的能力を、また、入学後にきちんと勉学に取り組むために必要な条件として、専門分野に関する興味関心、卒業後の進路に対するビジョンを要求していることなどを確認している。

また、国公立という設置者での違いについても検討されており、論理的思考力等抽象的な能力を重視する国立大学と、課外活動や資格など、より具体的な成果を重視する私立大学というような違いが示されている。

1.2 研究目的

本研究では、齋藤(2013)で作成された経済学部に関するアドミッション・ポリシーのデータベース並びに内容の6つの類型を用い、内容の違いがどのような要因の影響によって起こるのかを分析、検討する。この分析を通して、アドミッション・ポリシーに対して理解を深め、大学間での生徒獲得競争が激化する今後に向け、大学がどのような形で個性を

表 1 内容別, 設置別分類別集計(齋藤, 2013, 表 2)

	意欲	展望	表現力	思考力	学力	科目
国立	22 (96%)	15 (65%)	9 (39%)	13 (56%)	13 (56%)	7 (30%)
公立	12 (92%)	6 (46%)	4 (31%)	2 (15%)	7 (54%)	1 (8%)
私立	91 (97%)	46 (49%)	15 (16%)	7 (7%)	38 (40%)	20 (8%)
合計	125 (96%)	67 (52%)	28 (22%)	22 (17%)	58 (45%)	28 (22%)

出していくべきなのか, 検討するための材料とすることを目的とする。尚, 今回使用する 6 つの類型並びにそれぞれの頻度は表 1 の通りである。

2 方法

2.1 データベースへの情報追加

要因検討のため, まず齋藤(2013)で作成したデータに情報の追加を行った。アドミッション・ポリシーは国公立大学という設置別で異なり, 大学の入試困難度や地域性などがその原因になっている可能性を齋藤(2013)では指摘している。それに従い, 当該学部の偏差値並びに住所の情報を追加した。

偏差値の追加に用いたのは, 代々木ゼミナールによる入試難易ランキングであり, 住所については, 各大学の公式ウェブサイト参照した。偏差値情報は, 入試区分が複数ある場合には, 募集定員が一番多い入試区分の難易度を採用しており, 住所は, 1 つの学部で複数のキャンパスがある場合, 上級生が所属するキャンパスの情報を利用している。齋藤(2013)のデータベースにある 130 大学より, 代々木ゼミナールのウェブサイトには偏差値情報が掲載されていなかった 1 大学を除いた 129 大学が本研究における分析対象となる。

追加した情報を利用し, まず学部住所からいくつかの分類を行った。1 つめは, 北海道・東北, 関東, 中部, 近畿, 中国・四国, 九州・沖縄の 6 地方への分類である。後述の表 1 にもあるように, 北海道と東北, 中国と四国は大学数が多くないことも考慮し, それぞれ 1

つにまとめた地方区分を採用している。

2 つめは, 東京・大阪・名古屋圏内の大学か否かという情報の設定である。この分類では, 東京は東京国際フォーラム(旧東京都庁, 東京都千代田区)を中心とした 70 キロ圏, 名古屋は名古屋市役所(名古屋市中区)を中心とした 50 キロ圏, 大阪は大阪市役所(大阪市北区)を中心とした 50 キロ圏を基準とした。これは, 国勢調査などでよく用いられている基準である。この基準では, 東京 70 キロ圏に属するのは東京, 埼玉, 千葉, 神奈川のほぼ全域, 小山市など栃木県南部, つくば市など茨城県南部である。同様に, 名古屋 50 キロ圏に属するのは渥美半島周辺を除く愛知県ほぼ全域, 岐阜市, 美濃市など岐阜県南部, 四日市市, 鈴鹿市など三重県北部である。また, 大阪 50 キロ圏に属するのは大阪府全域, 京都市中心部など京都府南部, 大津市など滋賀県南部, 神戸市, 明石市など兵庫県東部, 奈良市など奈良県北部である。

この他にも都市圏の基準には様々なものがあるが, 基本的に, 大学は大都市の近辺にあることが多いため, たとえば同じく国勢調査など, 総務省で用いられている 8 大都市圏, 6 都市圏を用いると, 合わせて 14 都市圏内にほぼすべての大学が所在することになってしまう。これを防ぐために, 都市圏内外にある程度近い数の大学が所在することになる基準として, 比較的厳しい基準である 3 つの大都市からの所定キロ圏を用いている。この分類では, 3 大都市圏内が 74 大学, 圏外が 55 大学となった。

これらの情報について、設置別で集計した結果は表2の通りである。ここから、全体の5割以上の大学が関東地方か近畿地方にあり、私立大学に限れば、全体の6割以上という結果になっている点、国公立大学は各地方に満遍なくある点がわかる。また、それらを反映して、国公立は3大都市圏外の方が多く、私立は3大都市圏内にあることが多い点なども確認できる。

表2 地方、都市圏ごとの大学分類

	国立	公立	私立	総計
北海道・東北	3	2	8	13
関東	4	2	34	40
中部	4	1	11	16
近畿	5	3	24	32
中国・四国	4	2	6	12
九州・沖縄	3	2	11	16
70,50km 圏外	16	7	32	55
70,50km 圏内	7	5	62	74
総計	23	12	94	129

続いて、偏差値情報についても確認を行った。全129大学の偏差値は、平均50.20、標準偏差8.38であり、設置別で見ると、国立が平均58.22、公立が55.08、私立が47.62であった。

2.2 集計と分析

これらの情報について、以下の手順で集計並びに分析を行った。

1. それぞれの地方、70kmまたは50km都市圏内外で、6つの類型についてどの程度の割合の大学が提示しているかを整理、確認する。
2. 大学を偏差値で区分した上で、6つの類型について、どの程度の割合の大学が提示しているかを整理、確認する。
3. ロジスティック回帰分析における変数選択の手法を用い、どの変数が出現率

にどのように影響を与えているのかを確認する。

3 結果と考察

3.1 出現率に注目した集計

それぞれの地方、70kmまたは50km都市圏内か否か、偏差値を四捨五入した値で分類した結果ごとの6類型に関する集計結果は表3のとおりであった。これらの集計結果と、表末にある総計、即ち全体地方や偏差値を問わない値との間で割合に差があれば、その部分が地方等に特有の傾向があることを示唆しており、より詳細な分析を行う必要があると考えられる。

1列目、「意欲」に注目すると、全体で96.1%であるのに対して、どの行においても92.3%から100%の範囲となっており、地方や偏差値等を問わず普遍的な内容であると思われる。

以下同様に、「展望」では、全体で50.8%であるのに対して、地方別では最も低い関東地方の37.5%から最も高い中部地方、中国・四国地方の75%まで、ある程度の幅をもって散らばっている。70,50km圏内外についても差が大きく、都心部以外の方が言及されやすいことが見て取れた。また、特に大きな違いが見られたのは、偏差値による結果である。元々大学数の少ない偏差値30前後に関する例外はあるものの、偏差値40周辺で62%であるものが、偏差値が上がるにつれて徐々に減少し、偏差値70周辺では0になっている。ここから、展望については、特に偏差値に注目して検討する必要がある。

「表現力」では、中国・四国地方で割合が大きくなっているが、中国・四国地方は大学数が多くなく、偶然の可能性は否定できない。70,50km圏内外で見ると、圏外での出現率が高いところから、特に圏内外に注目すべきだろう。偏差値については、中程度、50周辺で高く、高偏差値、低偏差値帯では低くなっている。ここから、中偏差値帯で特有の内容である可能性が示されるが、このような結果

表 3 地方，都市圏，偏差値別集計

	意欲	展望	表現力	思考力	学力	科目
北海道・東北	12(92.3%)	6(46.2%)	0(0%)	1(7.7%)	4(30.8%)	1(7.7%)
関東	38(95%)	15(37.5%)	11(27.5%)	9(22.5%)	23(57.5%)	13(32.5%)
中部	16(100%)	12(75%)	1(6.3%)	0(0%)	2(12.5%)	1(6.3%)
近畿	32(100%)	14(43.8%)	6(18.8%)	5(15.6%)	16(50%)	8(25%)
中国・四国	11(91.7%)	9(75%)	5(41.7%)	4(33.3%)	8(66.7%)	3(25%)
九州・沖縄	15(93.8%)	10(62.5%)	4(25%)	3(18.8%)	5(31.3%)	2(12.5%)
70,50km 圏外	52(94.5%)	32(58.2%)	13(23.6%)	9(16.4%)	21(38.2%)	8(14.5%)
70,50km 圏内	72(97.3%)	34(45.9%)	14(18.9%)	13(17.6%)	37(50%)	20(27%)
40	39(100%)	24(61.5%)	3(7.7%)	1(2.6%)	11(28.2%)	6(15.4%)
50	42(95.5%)	26(59.1%)	10(22.7%)	5(11.4%)	19(43.2%)	10(22.7%)
60	38(92.7%)	16(39%)	14(34.1%)	13(31.7%)	26(63.4%)	11(26.8%)
70	5(100%)	0(0%)	0(0%)	3(60%)	2(40%)	1(20%)
総計	124(96%)	66(51.2%)	27(20.9%)	22(17.1%)	58(45%)	28(21.7%)

表 4 ロジスティック回帰分析によって推定された係数(括弧内はオッズ比)

	意欲	展望	表現力	思考力	学力	科目
切片	3.21***	4.63**	-4.63**	-8.19**	-3.39**	-1.77***
国立	—	1.29 †(3.61)	—	1.60 †(4.97)	—	—
私立	—	-0.38(0.68)	—	-0.33(0.72)	—	—
圏内外	—	—	—	—	—	0.78 †(2.18)
偏差値	—	-0.90**(0.41)	0.64*(1.90)	1.18**(3.25)	0.63**(1.88)	—

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, † p<0.1

は、後述するロジスティック回帰分析にも適さず、検討も困難であり今後の課題としたい。

先行研究においても設置別における差が顕著に出た「思考力」は、偏差値において大きな差が見られた。低偏差値帯から高偏差値帯にかけて、明確に増加していることが確認できる。

「学力」も、大学数の少ない偏差値 70 以上を除いて概ね偏差値の高い大学ほど言及されやすい傾向が見て取れる。また、大学数の多い関東、近畿圏での出現率が高い点、70,50km 圏内での出現率が明らかに高い点など、地域性も否定できない結果であった。

「科目」については、学力同様に地域差が確認できる一方で、偏差値による差はほぼ見られなかった。70,50km 圏内で出現率が高い一方で、70,50km 圏内に多い私立大学では表 1 にあるように出現率が低いということで、特に地域差の可能性が示唆される。

3.2 ロジスティック回帰分析による要因の影響の検討

3.1 の結果を踏まえ、ロジスティック回帰分析により、どの要因が実際にアドミッション・ポリシーと高い関連性を持っているのか検討を行う。推定には R2.15.2 の関数「glm」

を用い、AICによる変数増減法で変数選択を行った。尚、本分析にあたり、偏差値は値を1/10したものをを用いた。これは、オッズ比を確認する際、1単位分の変動が1標準偏差となるように変換することで、より解釈しやすくするためである。また、6つの地方分類は分析の対象から外している。これは、中国・四国など、サンプル数が少なく推定に困難が生じる場合が多かったためである。

ロジスティック回帰分析による係数の推定結果、オッズ比は表4の通りである。尚、設置別の推定では国立と私立の結果のみが示され、公立大学が示されていない。これは、名義カテゴリ変数を用いた推定の都合上、公立大学を基準(係数0)と設定し、国立大学、私立大学は公立大学との違いで示しているためである。

表のうち、「切片」は、設置者や地域、偏差値を問わないその種類の言及されやすさを示しており、本研究における興味の対象にはあたらない。そこで、「切片」以外で*が表示されているセルに注目すると、「展望」、「表現力」、「思考力」、「学力」における「偏差値」がそれぞれ有意になっている点を確認できた。特に、「展望」、「思考力」、「学力」は $p < 1\%$ で有意であり、検定の繰り返しを考慮しても、関係性の強さが確認できたと言える。一方、「表現力」については、前述の通りロジスティック回帰分析で解釈するのは困難である。

特に注目に値するのが「思考力」における「偏差値」の影響である。「思考力」は、齋藤(2013)など、従来は設置者の影響が大きいと見られていたものであったが、実際には偏差値の高い大学ほど言及されやすいものであり、「偏差値」の影響を取り除くと、設置者の影響は確実なものとは言えないことが確認できた。偏差値と「思考力」の言及確率との関係を図示したのが図1である。Y軸で0の部分にプロットされている点は、X軸で示される偏差値の大学が、「思考力」につい

て言及していないことを示しており、点の色の濃さは、色が濃い程その点上に多くの大学があることを示している。同様に、Y軸で1の部分にプロットされている点は、「思考力」について言及していることを示している。このプロットからも、「思考力」について言及している大学が高偏差値帯に集中していることは明らかである。

「学力」についても、「思考力」ほど明確であるとは言えないが、やはり偏差値の高い大学ほど言及されやすい内容であることが確認された。

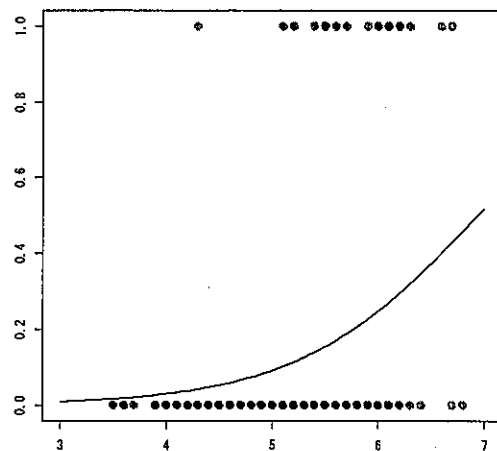


図1：偏差値と「思考力」言及確率

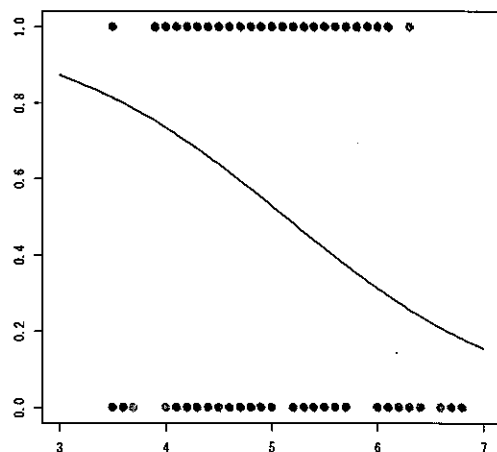


図2：偏差値と「展望」言及確率

一方、「展望」は、係数がマイナスであり、表 3 において検討した通りで、偏差値が高い大学ほど言及されにくい内容である。この偏差値と「展望」の言及確率との関係を図示したのが図 2 である。この図からも、また、他の変数の内容を考慮に入れても尚、高度に有意な結果が得られた点からも、関係性について確認できたと考えられる。

4 まとめ

アドミッション・ポリシーの内容について、外的要因を説明変数として加えて分析することで、外的要因によって、内容に差異が出るのかについて検討を行った。その結果、「思考力」や「学力」を要求しているのは偏差値の高い大学に集中している点など、特に大学の偏差値が無視できないことが確認できた。これは、ある程度の偏差値帯の大学でなければ受験生に要求できない能力があることを示唆し、外的要因の影響によってアドミッション・ポリシーの内容が左右される一例であると言えるだろう。

一方で、少なくとも今回取り上げた説明変数の範囲においては、外的な変数の影響が見られない内容もあった。大学が個性を出すことを考える上では、外的な変数の影響を受けず、大学・学部の方針として決められる内容をより重視していく必要があるのではないだろうか。

今後の課題としては、外的な変数として用いたものが住所と偏差値のみと少なかったため、より多くの変数を用いた検討を行う必要がある点がまず挙げられる。また、住所についても、基本的には 3 大都市圏か否かのみが検討の対象となっていた。実際には、たとえば関東地方の大学では「展望」に関する言及確率が低いというように、地方ごとの特色がある可能性も否定できず、地方ごとの違いについても、より明確にする必要がある。さらに、今回はロジスティック回帰分析を用い

たので、「表現力」のように、中程度の偏差値帯でよく言及される内容についての検討などを行うことが出来なかった点も挙げられる。

参考文献

- 文部科学省 中央教育審議会(1999). 『初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)』(平成 11 年 12 月 24 日).
- 文部科学省 中央教育審議会(2008). 『学士課程教育の構築に向けて(答申)』(平成 20 年 12 月 16 日).
- 鳴野英彦他(2004). 「アドミッション・ポリシーと入学受入方策」大学入試センター研究開発部共同研究報告書.
- 鳴野英彦他(2006). 「高等学校における進学情報の利活用とアドミッション・ポリシー」大学入試センター研究開発部共同研究報告書.
- 齋藤朗宏(2013). 「各大学経済学部におけるアドミッション・ポリシーのテキストマイニングによる分析」『大学入試研究ジャーナル』 23, 171-178.
- 代々木ゼミナール 入試難易ランキング(2013 年度入試合否調査結果)学部別入試難易ランキング表 <<http://www.yozemi.ac.jp/rank/gakubu/>> (2013 年 6 月 5 日)